

事務事業名 母子家庭等自立支援事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：288

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030201-09-223
基本事業：	06	保護者負担の軽減	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合		担当課	こども政策課
			担当係	給付・支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
20歳未満の児童を扶養しているひとり親家庭の母又は父			<p>高等職業訓練促進給付金 ひとり親家庭の母又は父が就職に有利な資格を取得するため、養成機関で就業する場合、就業期間中の生活費の負担軽減のために、就業する期間に毎月訓練促進費を、修了後に修了支援金を支給。</p> <p>自立支援教育訓練給付金 ひとり親家庭の母又は父が就職につながる能力開発のために受講した教育訓練講座の受講料を助成。</p> <p>【根拠法令】母子及び父子並びに寡婦福祉法 【補助率】母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金（国3/4、市1/4）</p>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
養成機関で修業中も生活に困窮することなく、就職に有利な資格を取得することができています。このことにより、安定した収入を得られる職業に就くことができ、経済的な不安が解消されています。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
給付人数		人	22	15	13	22			25
給付人数における就労者数		人	7	5	5	7			10
5. コスト									
事業費		計	千円	27,211	18,633	12,953	14,430		
		国	千円	20,888	12,816	9,714	10,822		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円		0	0	0		
	一般	千円	6,323	5,817	3,239	3,608			
正職員人工数		人工	0.4	0.3	0.6				
正職員人件費		千円	3,126	2,407	5,029				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	30,337	21,040	17,982	14,430			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	状況 給付人数及び給付人数における就労者数ともに減少。 原因 養成機関や講座の修了生が14名と多く、新規給付者が8名と少なかったことが原因である。 その他 今後も引き続き児童扶養手当現況時をはじめとした周知に努めていく。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成16年～ 自立支援教育訓練給付金事業 平成20年～ 高等職業訓練給付金事業 ひとり親家庭等の親の就業をより効果的に促進することを目的に事業を開始。			備考・特記事項 or 進行管理欄						